

インド

経済

2017/05/29 (月)

## 【モディ政権3周年】合理性の高い政権運営を評価 中銀と協調、盤石な基盤に (下)

インドのモディ政権が発足して、26日で3年が経った。首相に就任した2014年以降、インド準備銀行（中央銀行）のラジャン総裁（当時）と協調した金融引き締めでインフレ率を概ね4%水準に抑えたほか、外国直接投資（FDI）規制を積極的に緩和し、国内総生産（GDP）成長率の巻き返しに成功した。神戸大学経済経営研究所の佐藤隆広教授は、「15年後半以降に中だるみの時期があったものの、経済・政治・社会を3本柱に合理性の高い政権運営だった」と評した。【久保亮子】



高額紙幣刷新後、大栗田のウツタルプラデシュ州議会選の選挙活動で市民の歓迎を受けるモディ首相 = 3月、同州バラナシ（PTI通信）

これまでのモディ首相の舵取りについて、佐藤氏は「総選挙での公約（マニフェスト）に基づいた政権運営だった」と振り返る。具体的には、公約で掲げた、1. 物価上昇（インフレ）の抑制、2. 雇用と起業家精神の促進、3. 汚職撲滅、4. ブラックマネー（不正蓄財）の摘発、5. 決定と政策の麻痺の解消、6. 貧弱な社会的インフラサービスの向上、7. 信頼の危機の回復——の7点を順に手掛けていったとみている。

5と7に関しては「施策の着手に伴って結果が現れるもの」と前置きした上で、潮目を変えた出来事として、土地収用法改正の断念（15年8月）、中銀のラジャン総裁の退任（16年9月）、高額紙幣の刷新（16年11月）を挙げた。

まず、就任当初、低成長と景気後退の局面にあったインド経済に対し、消費回復よりもインフレ抑制の立場で臨んだ。「FDIの規制緩和で外資を呼び込み、財政赤字の縮小を図った。一方、金融政策を一任した中銀のラジャン総裁による相次ぐ利上げが物価上昇を抑え込んだ」との見方だ。

実際、14年5月の政権発足時に8.3%だった消費者物価指数（CPI）の上昇率は、14年5月～15年3月が平均6.2%、15/16年度（15年4月～16年3月）が同4.9%、16/17年度が同4.5%と段階的に低下した。財政赤字も対GDP比で、14/15～16/17年度は各年度で4.0%、3.9%、3.5%（見直し）と結果を残した。

